

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

THE日本株オープン （円投資型）



第16期（決算日：2020年3月5日）

第17期（決算日：2020年6月5日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（円投資型）」は、去る6月5日に第17期の決算を行いましたので、法令に基づいて第16期～第17期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税分	込み	期騰落	率			
	円	円	円	%	(TOPIX)	%	%	百万円
8期(2018年3月5日)	11,347	400		△ 2.2	1,694.79	△ 5.4	98.0	2,391
9期(2018年6月5日)	11,447	400		4.4	1,774.96	4.7	96.6	2,465
10期(2018年9月5日)	10,383	200		△ 7.5	1,704.96	△ 3.9	97.8	2,104
11期(2018年12月5日)	9,578	0		△ 7.8	1,640.49	△ 3.8	97.8	1,903
12期(2019年3月5日)	9,154	0		△ 4.4	1,619.23	△ 1.3	98.2	1,730
13期(2019年6月5日)	8,723	0		△ 4.7	1,530.08	△ 5.5	97.2	1,680
14期(2019年9月5日)	8,798	0		0.9	1,534.46	0.3	98.1	1,609
15期(2019年12月5日)	9,787	0		11.2	1,711.41	11.5	97.8	1,317
16期(2020年3月5日)	8,808	0		△10.0	1,515.71	△11.4	98.3	982
17期(2020年6月5日)	9,294	0		5.5	1,612.48	6.4	95.5	1,009

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） （ 東 証 株 指 数 ） （ TOPIX ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第16期	(期 首) 2019年12月5日	円 9,787	% —	— 1,711.41	% —	% 97.8	% —
	12月末	9,950	1.7	1,721.36	0.6	98.1	—
	2020年1月末	9,768	△ 0.2	1,684.44	△ 1.6	98.0	—
	2月末	8,786	△10.2	1,510.87	△11.7	97.4	—
	(期 末) 2020年3月5日	8,808	△10.0	1,515.71	△11.4	98.3	—
第17期	(期 首) 2020年3月5日	8,808	—	1,515.71	—	98.3	—
	3月末	7,724	△12.3	1,403.04	△ 7.4	96.6	—
	4月末	8,261	△ 6.2	1,464.03	△ 3.4	93.7	—
	5月末	9,006	2.2	1,563.67	3.2	95.1	—
	(期 末) 2020年6月5日	9,294	5.5	1,612.48	6.4	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

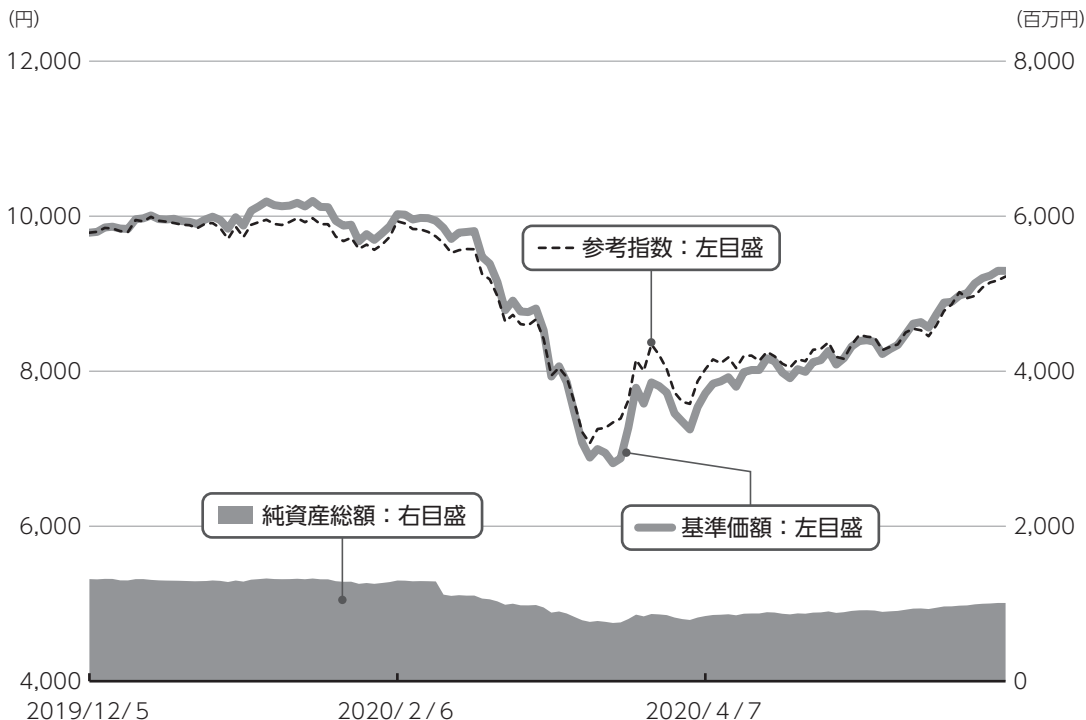
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第16期～第17期：2019年12月6日～2020年6月5日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第16期首	9,787円
第17期末	9,294円
既払分配金	0円
騰落率	-5.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.0%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

各国が積極的な金融政策や経済対策を打ち出したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

欧米で新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどをを受けて、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・アイ・アールジャパンホールディングス、第一三共、中外製薬、グレイステクノロジー、信越化学工業

下位5銘柄・・・IHI、リコー、SUMCO、ウシオ電機、前田建設工業

第16期～第17期：2019年12月6日～2020年6月5日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2020年2月上旬にかけては米中貿易交渉の進展などを背景に世界経済悪化への過度な警戒感が後退した一方、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が強まったことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

2月中旬から3月中旬にかけては、欧米

で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から当作成期末にかけては欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の傾向が見られたことや、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ THE日本株オープン（円投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

▶ THE日本株マザーファンド

競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は49～57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、人手不足を背景に工場の自動化ニーズ拡大が期待

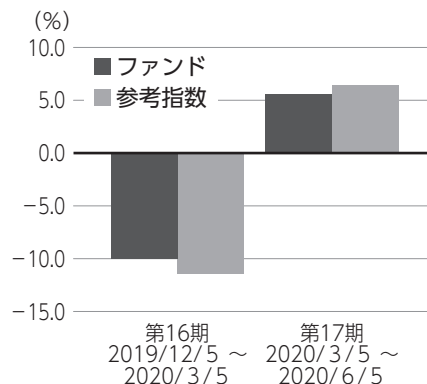
されるキーエンスや抗体改変技術による新薬パイプラインを複数持つ中外製薬など28銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し武田薬品工業やウシオ電機など32銘柄を全株売却しました。

第16期～第17期：2019年12月6日～2020年6月5日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期	第17期
	2019年12月6日～2020年3月5日	2020年3月6日～2020年6月5日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-％）	-（-％）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,112	1,192

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ THE日本株オープン（円投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ THE日本株マザーファンド

わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。

「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。

今後は、各国の経済対策が景気を下支えすると期待される一方、ワクチンや特效薬の開発による新型肺炎の完全な収束には相応の時間を要すると見られ、産業分野によって需要回復のペースは大きく異

なると考えています。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2019年12月6日～2020年6月5日

1万口当たりの費用明細

項目	第16期～第17期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.805	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(35)	(0.391)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.391)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.162	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(14)	(0.162)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	86	0.969	

作成期中の平均基準価額は、8,921円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

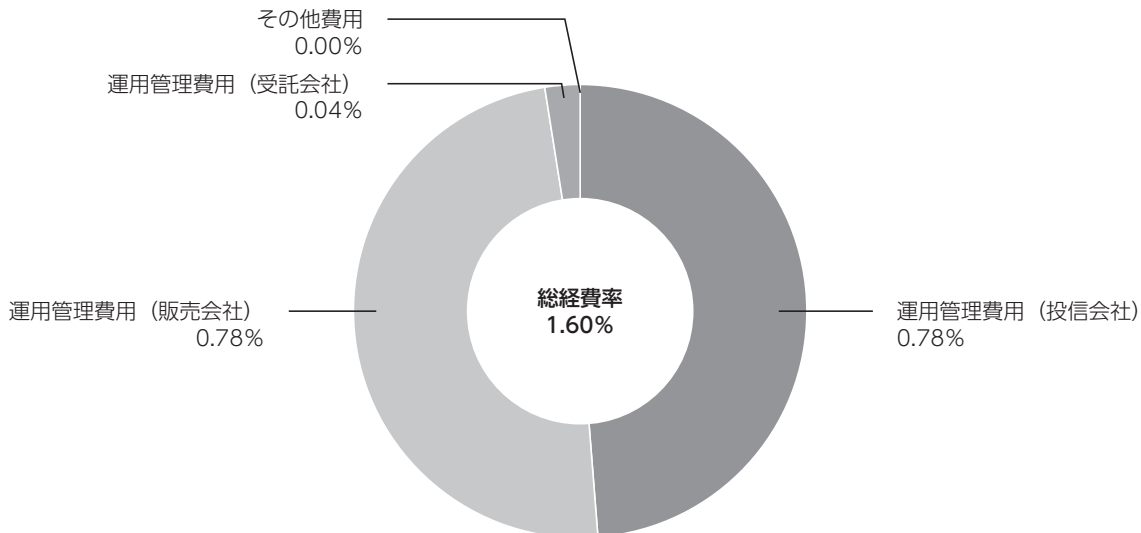
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第16期～第17期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド	千口 14,627	千円 16,664	千口 239,189	千円 297,643

○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第16期～第17期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,306,119千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,933,329千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年6月5日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（円投資型）>

該当事項はございません。

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第16期～第17期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 1,979	百万円 436	% 22.0	百万円 2,327	百万円 778	% 33.4

平均保有割合 52.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第16期～第17期		
	買 付 額	売 付 額	第17期末保有額
株式	百万円 9	百万円 36	百万円 43

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第16期～第17期
	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第16期～第17期
売買委託手数料総額 (A)	1,696千円
うち利害関係人への支払額 (B)	479千円
(B) / (A)	28.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第15期末	第17期末	
	口 数	口 数	評 価 額
THE日本株マザーファンド	千口 1,012,257	千口 787,696	千円 982,493

○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	第17期末	
	評 価 額	比 率
THE日本株マザーファンド	千円 982,493	% 97.0
コール・ローン等、その他	30,392	3.0
投資信託財産総額	1,012,885	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第16期末	第17期末
	2020年3月5日現在	2020年6月5日現在
	円	円
(A) 資産	988,903,228	1,012,885,906
コール・ローン等	15,237,672	30,392,428
THE日本株マザーファンド(評価額)	973,665,556	982,493,478
(B) 負債	5,999,995	3,516,128
未払解約金	1,051,440	-
未払信託報酬	4,938,968	3,509,283
未払利息	15	56
その他未払費用	9,572	6,789
(C) 純資産総額(A-B)	982,903,233	1,009,369,778
元本	1,115,949,958	1,086,072,683
次期繰越損益金	△ 133,046,725	△ 76,702,905
(D) 受益権総口数	1,115,949,958口	1,086,072,683口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,808円	9,294円

○損益の状況

項 目	第16期	第17期
	2019年12月6日～ 2020年3月5日	2020年3月6日～ 2020年6月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 835	△ 2,972
受取利息	6	51
支払利息	△ 841	△ 3,023
(B) 有価証券売買損益	△104,312,870	56,493,975
売買益	4,629,982	64,928,413
売買損	△108,942,852	△ 8,434,438
(C) 信託報酬等	△ 4,948,540	△ 3,516,072
(D) 当期損益金(A+B+C)	△109,262,245	52,974,931
(E) 前期繰越損益金	△107,105,477	△210,116,355
(F) 追加信託差損益金	83,320,997	80,438,519
(配当等相当額)	(80,765,694)	(78,695,352)
(売買損益相当額)	(2,555,303)	(1,743,167)
(G) 計(D+E+F)	△133,046,725	△ 76,702,905
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△133,046,725	△ 76,702,905
追加信託差損益金	83,320,997	80,438,519
(配当等相当額)	(80,765,810)	(78,703,269)
(売買損益相当額)	(2,555,187)	(1,735,250)
分配準備積立金	43,366,673	50,776,209
繰越損益金	△259,734,395	△207,917,633

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,345,988,904円
 作成期中追加設定元本額 5,427,908円
 作成期中一部解約元本額 265,344,129円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9294円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は76,702,905円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年12月6日～ 2020年3月5日	2020年3月6日～ 2020年6月5日
費用控除後の配当等収益額	－円	8,662,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	80,765,810円	78,703,269円
分配準備積立金額	43,366,673円	42,113,708円
当ファンドの分配対象収益額	124,132,483円	129,479,478円
1万口当たり収益分配対象額	1,112円	1,192円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

THE日本株マザーファンド

《第9期》決算日2020年6月5日

[計算期間：2019年12月6日～2020年6月5日]

「THE日本株マザーファンド」は、6月5日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
5期(2018年6月5日)	14,627	2.9	1,774.96	△ 0.9	98.4	—	百万円 4,117
6期(2018年12月5日)	12,506	△14.5	1,640.49	△ 7.6	98.8	—	3,509
7期(2019年6月5日)	11,470	△ 8.3	1,530.08	△ 6.7	98.1	—	2,888
8期(2019年12月5日)	12,971	13.1	1,711.41	11.9	98.1	—	2,402
9期(2020年6月5日)	12,473	△ 3.8	1,612.48	△ 5.8	98.1	—	1,930

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月 5日	円	%		%	%	%
	12,971	—	1,711.41	—	98.1	—
12月末	13,203	1.8	1,721.36	0.6	99.1	—
2020年1月末	12,977	0.0	1,684.44	△ 1.6	98.9	—
2月末	11,676	△10.0	1,510.87	△11.7	98.2	—
3月末	10,267	△20.8	1,403.04	△18.0	97.6	—
4月末	11,027	△15.0	1,464.03	△14.5	97.6	—
5月末	12,073	△ 6.9	1,563.67	△ 8.6	97.8	—
(期 末) 2020年6月 5日						
	12,473	△ 3.8	1,612.48	△ 5.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

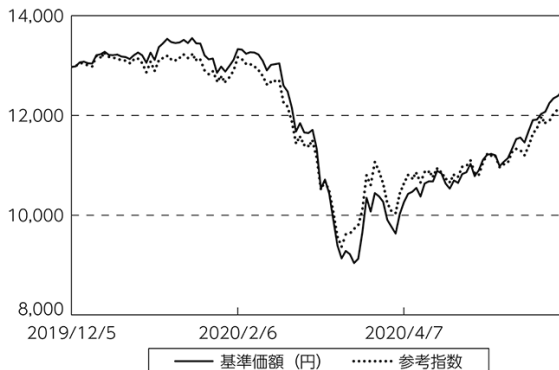
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

各国が積極的な金融政策や経済対策を打ち出したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

欧米で新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどを受けて、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…アイ・アールジャパンホールディングス、第一三共、中外製薬、グレイステクノロジー、信越化学工業

下位5銘柄…IHI、リコー、SUMCO、ウシオ電機、前田建設工業

●投資環境について

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2020年2月上旬にかけては米中貿易交渉の進展などを背景に世界経済悪化への過度な警戒感が後退した一方、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が強まったことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から3月中旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の傾向が見られたことや、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は49～57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、人手不足を背景に工場の自動化ニーズ拡大が期待されるキーエンスや抗体改変技術による新薬パイプラインを複数持つ中外製薬など28銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し武田薬品工業やウシオ電機など32銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・今後は、各国の経済対策が景気を下支えすると期待される一方、ワクチンや特効薬の開発による新型コロナウイルスの完全な収束には相応の時間を要すると見られ、産業分野によって需要回復のペースは大きく異なると考えています。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	20	0.167	
期中の平均基準価額は、11,870円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 696 (28)	千円 1,979,012 ()	千株 1,273	千円 2,327,106

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,306,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,933,329千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,979	百万円 436	% 22.0	百万円 2,327	百万円 778	% 33.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 9	百万円 36	百万円 43

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	931千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (一%)				
日揮ホールディングス	21.7	—	—	—
食料品 (一%)				
ニチレイ	14.1	—	—	—
東洋水産	7.6	—	—	—
繊維製品 (一%)				
東レ	65.4	—	—	—
化学 (6.0%)				
旭化成	—	33.6	31,503	
信越化学工業	—	3.3	41,365	
大陽日酸	14.7	—	—	—
三菱瓦斯化学	21.3	—	—	—
花王	—	4.6	41,749	
医薬品 (5.6%)				
武田薬品工業	13.5	—	—	—
中外製薬	—	3.1	50,700	
第一三共	7.7	6.1	55,510	
鉄鋼 (一%)				
日立金属	23.2	—	—	—
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	10.8	—	—	—
古河電気工業	16	11.1	29,248	
金属製品 (一%)				
SUMCO	28.4	—	—	—
機械 (6.0%)				
SMC	—	0.7	40,586	
日立建機	14.4	9.9	29,997	
ダイキン工業	—	2.6	43,992	
IHI	18.5	—	—	—
電気機器 (16.6%)				
イビデン	14	12.5	36,962	
日立製作所	12.7	—	—	—
富士通	3.5	—	—	—
パナソニック	46	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シャープ	25	—	—	—
アンリツ	17.6	12.4	29,065	
ソニー	10.1	9	65,520	
アドバンテスト	—	6.5	38,480	
キーエンス	—	1.3	58,890	
ウシオ電機	32.6	—	—	—
村田製作所	—	6.6	42,154	
SCREENホールディングス	4.8	—	—	—
リコー	42.3	—	—	—
東京エレクトロン	—	1.8	42,912	
輸送用機器 (7.6%)				
トヨタ自動車	—	10.3	72,790	
アイシン精機	11.4	—	—	—
本田技研工業	30.9	23.5	71,111	
豊田合成	8.2	—	—	—
精密機器 (4.0%)				
オリンパス	—	17.3	34,210	
HOYA	—	4.1	41,820	
その他製品 (2.4%)				
任天堂	1.1	1	45,850	
陸運業 (一%)				
SGホールディングス	13.7	—	—	—
情報・通信業 (14.8%)				
TIS	5.3	—	—	—
野村総合研究所	—	10.2	27,438	
Amazilia	—	6.5	26,520	
Sansan	6.3	—	—	—
ギフトィ	19.7	—	—	—
BASE	—	8	27,240	
マクアケ	—	5.3	29,256	
オービック	—	1.4	25,760	
Zホールディングス	126.1	—	—	—
電通国際情報サービス	—	5.6	27,720	
KDDI	—	19.3	61,740	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	32.2	—	—
光通信	1.4	1.1	26,532
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.5	—	—
カブコン	—	7.3	28,178
S C S K	7.1	—	—
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	19.6	17.8	42,141
三井物産	24.4	19.1	33,348
小売業 (7.1%)			
ネクステージ	40.2	31.8	28,747
スシローグローバルホールディングス	5.4	16	39,472
ニトリホールディングス	—	1.7	33,507
ファーストリテイリング	—	0.5	31,970
銀行業 (2.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	144.3	93.2	43,114
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
野村ホールディングス	64.1	61.4	30,595
保険業 (2.6%)			
東京海上ホールディングス	12	9.9	48,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.6%)				
三井不動産	—	13.1	29,723	
東京建物	21.8	—	—	
サービス業 (16.3%)				
ディー・エヌ・エー	26.6	—	—	
エスプール	—	47.5	38,807	
パリュエコマース	17.1	—	—	
電通グループ	8.9	—	—	
サイバーエージェント	9.5	5.2	27,092	
弁護士ドットコム	—	3.2	29,184	
アイ・アールジャパンホールディングス	11.1	5	48,150	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	32.9	28,030	
シグマクシス	15.9	15.2	27,633	
リクルートホールディングス	—	13	49,634	
グレイステクノロジー	12.4	6.7	28,877	
共立メンテナンス	6.8	8.1	30,942	
合 計	株数・金額	1,195	647	1,894,195
	銘柄数<比率>	53	49	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,894,195	97.6
コール・ローン等、その他	46,666	2.4
投資信託財産総額	1,940,861	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,940,861,088
コール・ローン等	28,633,387
株式(評価額)	1,894,195,250
未収入金	3,504,751
未収配当金	14,527,700
(B) 負債	10,821,700
未払金	10,821,647
未払利息	53
(C) 純資産総額(A-B)	1,930,039,388
元本	1,547,325,585
次期繰越損益金	382,713,803
(D) 受益権総口数	1,547,325,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.473円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,852,326,389円
 期中追加設定元本額 117,961,917円
 期中一部解約元本額 422,962,721円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2473円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	787,696,207円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	759,629,378円
合計	1,547,325,585円

○損益の状況 (2019年12月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,785,483
受取配当金	20,789,050
受取利息	53
その他収益金	199
支払利息	△ 3,819
(B) 有価証券売買損益	△115,604,631
売買益	243,941,838
売買損	△359,546,469
(C) 当期損益金(A+B)	△ 94,819,148
(D) 前期繰越損益金	550,393,997
(E) 追加信託差損益金	12,620,711
(F) 解約差損益金	△ 85,481,757
(G) 計(C+D+E+F)	382,713,803
次期繰越損益金(G)	382,713,803

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。